

3 各種施設の見直し		効果額： 2億4千万円
温水プール「ぶるも」	休止します。	
マサリベツ望洋の森	休止します。	
海のふるさと館	休止します。 (指定管理者制度導入による開館を検討しています)	
中央公民館・体育施設	中央公民館・体育施設の管理を統合し、文化センターは冬季休館を検討します。	
港湾施設	塩見緑地のトイレ開設期間を短縮し、芝生の管理など港湾施設の管理経費を圧縮します。	
畜産館	自主的な管理で運営をお願いします。	
るもっぺ憩いの森	最低限の維持管理に縮小します。	
図書館	運営手法を見直します。 (指定管理者制度の導入)	

4 その他の項目		効果額： 1億5千万円
小・中学校スキー授業	市の負担分を休止します。 (冬季体育授業を再検討しています)	
綿製品リサイクル	各施設での回収を廃止し、ごみステーションで回収します。	
民生委員	市が北海道の活動謝礼金(基準額)に上乗せしている分を縮小します。	
教育総合センター	休止します。	
青少年教室	休止します。	
生涯学習推進	休止します。	
P T A 研究大会	市負担分を休止します。	
高齢者入浴助成	廃止します	
高齢者除雪サービス	利用者負担を導入します。	
高齢者緊急通報システム	利用者負担を導入します。	
幌糠市民センター	戸籍・諸証明関係の交付は幌糠郵便局で取り扱います。	
ごみ袋保管配送	保管配送業務を見直します。	
市営住宅管理	H15 年度に協議済みの共益費を改定します。(段階的引き上げ中)	
報酬	障害程度区分認定審査会報酬の引き下げなど全ての報酬を見直します。 (介護保険事業特別会計の介護認定審査会報酬も引き下げます)	
小・中学校配置	学校の適正配置を検討します。	
児童館	民間委託を含めた運営手法、学校の適正配置にあわせた施設配置を見直します。	
学校給食センター	民間委託を検討します。	
その他	○庁舎内の清掃や市営墓地周辺警備の一部を職員が直営で行います。 ○例規類集の冊子版の廃止や道路台帳の隔年整備などで内部経費を圧縮します。	



新・留萌市財政健全化計画の概要

財政健全化に向けて取り組む 全ての見直し内容を紹介

今月号では2月号で概要を説明しました「新・留萌市財政健全化計画」に盛り込まれている、一般会計における健全化の取り組み内容を全てご紹介します。

留 萌市では、留萌市立病院が抱える35億円もの赤字を解消し、「財政再生団体」を回避するため、新しい「留萌市財政健全化計画」を策定しました。
この計画では、留萌市立病院の経営を支援する財源を確保するため、職員給与などの大幅な削減や、市民負担・サービスを見直す内容となっています。

今月号では、「新・留萌市財政健全化計画」に盛り込まれている、一般会計における健全化の取り組み内容を全てご紹介します。
これからの7年間、この健全化計画の下、留萌の再生に向け、みなさんと共に今まで以上の行財政改革に全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。

一般会計における健全化の取り組み

市民負担・サービスの見直し効果額 合計15億2千万円

(効果額は7年間の合計)

1 地域力での運営		効果額： 1億1千万円
公園管理事業	○市が管理する公園を限定し、浜中運動公園、神居岩総合公園、高砂公園、潮静公園は現状維持、見晴公園、広路緑地帯は最低限の維持管理とします。 ○地域の公園の一部については、地域のみなさんで管理をお願いします。 ○街区公園のトイレのうち錦町公園以外の10箇所を閉鎖します。	
コミュニティセンター(4館)	指定管理委託料を削減します。	
東部地区公民館	公民館機能は廃止し、コミセンへ移行します。(指定管理者制度)	
幌糠公民館	公民館機能は廃止し、コミセンへ移行します。(指定管理者制度)	
こさえーる	指定管理委託料を削減します。	
2 除排雪体制の見直し		効果額： 3億3千万円
除排雪体制の見直し	○北5条通り(中央公民館前)、留萌通り(留萌郵便局横)のロードヒーティングを全面休止します。 ○効率的除排雪体制により、除排雪車両を1台削減し経費を圧縮します。 ○3カ年実績ベースで見積もるため、近年の小雪の影響により減額しています。	

5 補助金の見直し

効果額： 1億3千万円

補助金の見直し

各種団体の運営費補助を「補助金等に関する見直しガイドライン」により検証し、イベント補助は廃止します。

6 市税の税率引き上げ

効果額： 5億5千万円

固定資産税

評価替えに伴う減収を補うために、現行1.4%の税率（標準税率）を1.5%に引き上げます。（都市計画税とあわせて1.8%になります）

軽自動車税

現行の税率（標準税率）を1.5倍に引き上げます。
（例：4輪乗用 現行7,200円 10,800円）

市税の改正については、左ページで詳しく説明しています。

7 収納対策・収入確保

効果額： 1千万円

市税、市税外収入

悪質滞納者への行政サービス制限や法的措置の執行、債権管理のルール化を図り収納対策を強化します。

その他の収入

遊休地の売却や、広告料、ふるさと納税など多様な方法で収入を確保します。

職員給与などの見直し効果額 合計22億4千万円

（効果額は7年間の合計）

職員数の削減

退職者補充と年齢構成のバランス、最低限の組織を維持しつつ、職員数を削減します。 H20 212人 H27 179人（33人削減）

給与の削減

特別職

給料・期末手当を30%削減に拡大します。
役職加算の凍結を継続します。
（役職加算とは、期末手当支給時にそれぞれの役職に応じた加算）

一般職

給料・期末勤勉手当を20%削減に拡大します。
管理職手当の20%削減を継続します。
役職加算の凍結を継続します。
持ち家の住居手当を新規購入後5年間のみの支給とし、月額2,500円に削減します。

市議会議員

報酬・期末手当を15%削減に拡大します。
役職加算の凍結を継続します。
政務調査費交付金を凍結します。
常任委員会の視察（2年に一度）を休止します。

財政健全化計画に関するお問い合わせ

留萌市行財政改革推進本部事務局(財務課)

☎ 4 2 ・ 1 8 1 3 FAX 4 3 ・ 8 7 7 8

新・留萌市財政健全化計画は、留萌市ホームページ、または、留萌市役所市政情報コーナーなどで見るすることができます。